

決算編

令和3年度

深川市の今年のしごと



新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施

深川市新庁舎の建設

深川市立高等看護学院の建設

第6次深川市総合計画の策定

男性のための介護予防教室の実施

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の導入（消防・救急事業）

デマンド交通実証実験の実施

高齢者等ごみ出し支援事業の実施

2021

深川市の今年のごと(決算編) もくじ

深川市の決算の概要	1
令和3年度決算の総額、令和3年度の新規・重点事業結果	
各会計決算	
一般会計決算の内訳	
第1章 福祉・健康・医療に関する分野	4
1. 地域福祉	
2. 障がい者福祉	
3. 高齢者福祉	
4. 子ども・子育て	
5. 市民の健康と地域医療	
第2章 経済・産業に関する分野	21
1. 農・林業	
2. 商業・サービス業	
3. ものづくり産業	
4. 観光・交流	
5. 雇用の確保	
第3章 快適な生活基盤の構築に関する分野	28
1. 交通・道路	
2. 住環境	
3. 市民生活の安全	
4. 環境・エネルギー	
5. 移住・定住	
第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野	37
1. 学校教育	
2. 芸術・文化・スポーツ	
第5章 その他行政サービスに関する分野	44
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する事業	46

本書は、令和3年度深川市の決算のおもな事業をわかりやすくまとめた冊子です。広く市民のみなさまに決算の内容を知っていただくために作成しました。

編集は、第五次深川市総合計画（平成24年度から10か年のまちづくり計画）に基づいて分類しています。

※ 掲載の事業は主に決算額300万円以上の事業を掲載しています。

問合先 北海道深川市 企画総務部 企画財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※4ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

◆令和3年度決算の総額

一般会計・特別会計・企業会計

歳入決算額 316億110万円 歳出決算額 309億437万円

うち一般会計

歳入決算額 183億7,300万円 歳出決算額 179億775万円

深川市の令和3年度決算は、全会計の総額は、歳入316億110万円で、歳出309億437万円で、差引6億9,673万円の剰余となっています。

このうち一般会計は、歳入183億7,300万円で、歳出179億775万円で、差引4億6,525万円の剰余となります。

◆令和3年度の新規・重点事業結果

男性のための介護予防教室の実施 [決算額 210万円]・・・9ページ

高齢の男性が地域で自分らしくいきいきと生活できるよう男性を対象にした介護予防教室を開催しました。

高齢者等ごみ出し支援事業の実施 [決算額 120万円]・・・9ページ

家庭からゴミステーションまでごみを出すことが難しい高齢者の方や障がい者の方のごみ出しを支援しました。

新型コロナワクチン接種事業の実施 [決算額 1億6,255万円]・・・18ページ

市民のみなさんが安全・安心に接種ができるよう体制を整備し、円滑に実施しました。

深川市立高等看護学院の建設 [決算額 6億1,531万円]・・・19ページ

高等看護学院の新築工事（建設工事3年次の3）を実施しました。

デマンド交通実証実験の実施 [決算額 103万円]・・・28ページ

路線バスの代替交通や公共交通空白地域の移動手段の確保を目的に、デマンド交通の実証実験を実施しました。

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の導入（※決算額は消防・救急事業全体）

[決算額 5億812万円]・・・34ページ

救助用資機材などを搭載した水槽付消防ポンプ自動車に更新しました。

深川市新庁舎の建設 [決算額 4億923万円]・・・34ページ

令和5年度の新庁舎の完成を目指し、建設工事に着手しました。

第六次深川市総合計画の策定 [決算額 79万円]・・・44ページ

令和4年度から令和13年度の10年間を計画期間とする第六次深川市総合計画を策定しました。

令和3年度深川市各会計決算

(単位：千円、%)

会計区分		最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引過不足額	単年度収支
一般会計		18,641,110	(執行率 99.1%) 18,372,998	(執行率 97.5%) 17,907,745	465,253	185,849
特別会計	介護保険	2,358,585	2,342,856	2,298,996	43,860	△32,471
	国民健康保険	3,024,417	2,933,951	2,922,291	11,660	5,305
	後期高齢者医療	410,597	407,916	407,590	326	△155
	農業集落排水事業	162,100	171,512	158,933	12,579	2,222
	下水道事業	950,000	956,854	944,238	12,616	1,409
小計		6,905,699	(執行率 98.7%) 6,813,089	(執行率 97.5%) 6,732,048	81,041	△23,690
企業会計	水道事業	807,128	665,769	771,360	△105,591	-
	病院事業	5,909,371	5,749,240	5,493,218	256,022	-
小計		6,716,499	(執行率 95.5%) 6,415,009	(執行率 93.3%) 6,264,578	150,431	
合計		32,263,308	(執行率 97.9%) 31,601,096	(執行率 95.8%) 30,904,371	-	

※企業会計最終予算額は<収益的収入と支出>と<資本的収入と支出>のそれぞれ多い方を加算したものの、歳入決算額は<資本的収入>と<収益的収入>の決算額を加算したものの、歳出決算額は<収益的支出>と<資本的支出>の決算額を加算したものです。

※一般会計・特別会計と企業会計では会計方式が異なるため、差引過不足と単年度収支は合算していません。

【用語解説】

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

国民健康保険や下水道などの特定の事業で、税や使用料などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も一般会計や特別会計と異なっています。

令和3年度深川市一般会計決算の内訳

(単位：千円、%)

【歳入】

款 別	最終予算額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	差 額 (B-A)
1 市税	2,114,718	11.4	2,145,532	11.7	30,814
2 地方譲与税	209,554	1.1	230,188	1.3	20,634
3 利子割交付金	1,200	0.0	1,311	0.0	111
4 配当割交付金	4,800	0.0	6,713	0.0	1,913
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	8,177	0.0	2,177
6 法人事業税交付金	8,000	0.1	23,451	0.1	15,451
7 地方消費税交付金	490,000	2.6	537,333	2.9	47,333
8 ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	841	0.0	41
9 環境性能割交付金	10,000	0.1	14,597	0.1	4,597
10 地方特例交付金	25,100	0.1	31,348	0.2	6,248
11 地方交付税	7,216,556	38.7	7,253,676	39.5	37,120
12 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	3,150	0.0	550
13 分担金及び負担金	118,934	0.7	118,303	0.6	△631
14 使用料及び手数料	244,261	1.3	236,564	1.3	△7,697
15 国庫支出金	3,028,258	16.3	2,819,434	15.3	△208,824
16 道支出金	1,383,001	7.4	1,354,391	7.4	△28,610
17 財産収入	34,718	0.2	35,971	0.2	1,253
18 寄附金	470,904	2.5	451,620	2.5	△19,284
19 繰入金	40,750	0.2	15,539	0.1	△25,211
20 繰越金	305,337	1.6	305,338	1.7	1
21 諸収入	728,767	3.9	624,503	3.4	△104,264
22 市債	2,196,852	11.8	2,155,018	11.7	△41,834
歳入合計	18,641,110	100.0	18,372,998	100.0	△268,112

【歳出】

款 別	最終予算額	構成比	決 算 額	構成比	不用額
1 議会費	104,809	0.6	102,493	0.6	2,316
2 総務費	1,111,076	6.0	1,063,672	5.9	42,941
3 民生費	3,944,528	21.2	3,647,947	20.4	201,431
4 衛生費	3,047,536	16.3	2,995,388	16.7	52,148
5 労働費	17,907	0.1	16,716	0.1	1,191
6 農林水産業費	1,523,399	8.2	1,398,816	7.8	122,943
7 商工費	709,229	3.8	670,352	3.7	38,877
8 土木費	1,789,077	9.6	1,733,919	9.7	14,158
9 消防費	523,509	2.8	506,801	2.8	16,708
10 教育費	1,037,823	5.6	972,291	5.4	32,545
11 災害復旧費	864	0.0	108	0.0	756
12 公債費	2,220,859	11.9	2,218,104	12.4	2,755
13 諸支出金	624,754	3.3	620,738	3.5	4,016
14 職員費	1,979,731	10.6	1,960,400	11.0	19,331
15 予備費	6,009	0.0	0	0.0	6,009
歳出合計	18,641,110	100.0	17,907,745	100.0	558,125

※不用額については最終予算額－決算額－翌年度繰越額（翌年度繰越額については決算書を参照）

コミュニティ活動の推進

決算額 4,234 万円

(予算額 4,262 万円)



担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行いました。

主な内容と経費

コミュニティセンター維持管理費 3,774 万円
ぬくもりの里維持管理費 319 万円
コミュニティ活動推進交付金 141 万円

財源内訳

利用者の負担額 8 万円
市の負担額 4,201 万円
その他の収入 25 万円

生活保護法に基づく各種扶助

決算額 5 億 4,526 万円

(予算額 6 億 3,100 万円)



担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

ケースワーカーの定数配置等により、相談しやすい体制の充実と適切な指導・援助を実施し、各種扶助を支出しました。

主な内容と経費

生活扶助・医療扶助などの扶助費

財源内訳

国の負担額 4 億 7,759 万円 生活保護世帯 253 世帯
道の負担額 3,535 万円 284 人
市の負担額 3,101 万円 保護率 1.47%
その他の収入 131 万円 ※令和3年4月1日現在

令和3年度の扶助費の内訳

扶助費の種類	決算額	内 訳
生活扶助	1 億 1,920 万円	衣料、食費、光熱費、その他日常生活費必要な費用
住宅扶助	4,852 万円	家賃、地代などの費用
教育扶助	29 万円	義務教育に必要な学用品、給食などの費用
医療扶助	3 億 6,077 万円	診察、入院にかかる費用。装具など治療材料の費用
生業扶助	46 万円	高校就学、技術の習得、就職に必要な費用
葬祭扶助	60 万円	葬儀費用
介護扶助	722 万円	介護サービスを受ける場合の費用
施設事務費	784 万円	救護施設入所に係る事務費 ※救護施設とは、身体や精神に障がいがあり、経済的な問題も含めて日常生活をおくるのが困難な人たちが、健康に安心して生活するための保護施設です。
就労自立給付金	6 万円	安定した職業に就いたことなどにより保護を必要としなくなった人に対し支給される給付金
進学準備給付金	30 万円	大学等に進学する際の新生活立ち上げの費用として支給される給付金
計	5 億 4,526 万円	

市民の参加・協働

決算額 1,142万円
(予算額 1,187万円)

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

市民の皆さんと行政が、情報を共有し合い、お互いの理解と信頼関係のもとで不十分なところを補い、連携、協力しながら、「住みよいまちづくり」を目指すため、町内会活動や協働のまちづくり事業を支援しました。

財源内訳

市の負担額 1,141万円
その他の収入 1万円

社会福祉協議会事業

決算額 1,555万円
(予算額 1,600万円)

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

地域住民の多様な生活課題を地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助しました。

- ・社会福祉協議会運営補助金 8万円
- ・ボランティアセンター運営補助金 296万円
- ・地域福祉活動推進事業補助金 1,251万円

財源内訳

市の負担額 1,555万円

住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金

決算額 3億6,023万円
(予算額 4億5,900万円)

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々への生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円の給付を行いました。

事業費 3億5,750万円
事務費 273万円

財源内訳

全額国の負担額

重度心身障がい者及び ひとり親家庭等医療費支給事業

決算額 4,767万円
(予算額 4,767万円)



医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成しました。

主な内容と経費

重度心身障がい者医療費助成	3,892万円
ひとり親家庭等医療費助成	618万円
その他の経費	257万円

<実績>

・重度心身障がい者医療費助成件数	9,426件
・ひとり親家庭等医療費助成件数	2,719件

財源内訳

道の負担額	2,057万円
市の負担額	2,282万円
その他の収入	428万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

自立支援介護給付費等

決算額 5億9,628万円
(予算額 6億1,055万円)



グループホーム みらい

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスについて、申請により給付決定を行いました。

主な内容と経費

障がい福祉サービスに対する給付	5億9,501万円
給付件数	4,237件
障がい者福祉システム保守点検等委託料	71万円
その他の経費	56万円

財源内訳

国の負担金	3億375万円
道の負担金	1億5,115万円
市の負担金	1億4,138万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

自立支援医療費給付

決算額 4,259万円
(予算額 4,294万円)



障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために受けた、医療費等の利用者負担の軽減を図るため、申請により給付決定を行いました。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

主な内容と経費

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ費、人工血液透析等)などの医療費の給付	4,253万円
給付件数	1,548件
その他の経費	6万円

財源内訳

国の負担額	2,270万円
道の負担額	1,110万円
市の負担額	879万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

補装具給付等

決算額 736万円
(予算額 1,028万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

身体障がい者及び身体障がい児（18歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費について、申請により給付決定を行いました。

主な内容と経費

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等 736万円
給付件数 61件

財源内訳

国の負担額 350万円
道の負担額 188万円
市の負担額 198万円

地域生活支援事業費等

決算額 4,852万円
(予算額 4,941万円)



サークルハウス ふれあいセンター

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法による各種サービスの申請により、給付決定を行いました。また、障害者総合支援法に基づく、相談支援事業、地域活動支援事業等を「北空知障がい者支援センター」へ委託し実施しました。

主な内容と経費

地域活動支援事業等委託料 3,834万円
延利用人数 6,865名
ストマ用装具等日常生活用具給付事業 980万円
給付件数 976件
その他の経費 38万円

財源内訳

国の負担額 817万円
道の負担額 468万円
市の負担額 2,079万円
その他の収入 1,488万円

後期高齢者医療制度

決算額 4億759万円
(予算額 4億1,060万円)



担当課 市民課
電話 0164-26-2133

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合に納入しました。

主な内容と経費

後期高齢者医療広域連合納付金 3億9,064万円
その他の経費 1,695万円

財源内訳

後期高齢者医療保険料 2億6,144万円
その他の収入 1億4,615万円

認知症地域支援・ケア向上事業

決算額 763万円
(予算額 761万円)



認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族の支援を行うとともに、認知症に関する普及啓発を行いました。

主な内容と経費

認知症推進員の人件費 681万円
認知症ケア研究会交付金 40万円
その他の経費 42万円

<実績>

認知症普及啓発イベント(映画会)・図書展示の開催 各1回
認知症サポーター養成講座の開催 2回(新規登録64名)

財源内訳

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

国の負担 293万円 市の負担 146万円
道の負担 146万円 その他の収入 178万円

介護保険認定・給付事業

決算額 20億8,496万円
(予算額 21億2,720万円)



介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の介護が必要な方に、負担割合に応じた介護費の給付を行いました。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

主な内容と経費

介護保険料の徴収や要介護認定に必要な経費 4,816万円
保険の給付に必要な経費 20億3,680万円

<実績>

第1号被保険者 8,379人
要介護(要支援)認定者数 1,607人
サービス受給者 1,331人(受給率82.8%)

財源内訳

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

国の負担額 6億464万円 その他の収入 9億5,908万円
道の負担額 2億6,062万円
市の負担額 2億6,062万円

生活支援体制整備事業

決算額 323万円
(予算額 341万円)



高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるよう取り組みました。

〔活動内容〕

地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案、方針に関すること、サービス提供や支援の担い手の養成など

主な内容と経費

委員報酬 17万円 委託料 297万円
その他の経費 9万円

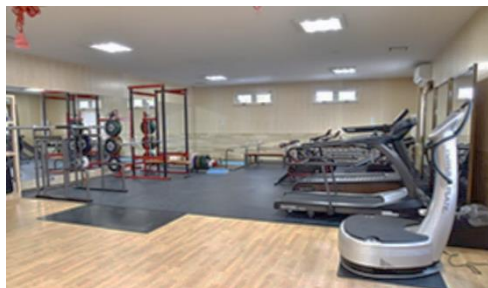
財源内訳

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

国の負担額 124万円 市の負担額 62万円
道の負担額 62万円 その他収入 75万円

男性のための介護予防教室

決算額 210万円
(予算額 271万円)



高齢の男性がいつまでも自分らしくいきいきと地域で生活できるよう、民間サービスと連携し、介護予防に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防します。事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援しました。

主な内容と経費

報償費 25万円
委託料 65万円
その他の経費 120万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

財源内訳

他会計繰入金
(介護特別会計：保険者機能強化推進交付金) 209万円
その他の収入 1万円

高齢者等ごみ出し支援事業

決算額 120万円
(予算額 140万円)



家庭系ごみを自ら集積所まで排出することが困難な高齢者や障がい者の方に対し、市による戸別収集または町内会や地域の協力団体等によるごみ出し支援を行うとともに、高齢者等の見守り体制の強化を図りました。

主な内容と経費

戸別収集委託料 119万円
ごみ出し協力団体への補助金 1万円

<実績>

戸別収集 延780戸
地域協力団体等による支援 延62回

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

財源内訳

国の負担 60万円 市の負担 60万円

地域包括支援センター運営

決算額 328万円
(予算額 404万円)

地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるための相談業務を365日24時間体制で行いました。

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

主な内容と経費

介護予防支援委託料等 328万円

<実績>

総合相談件数 6,310件

財源内訳

その他の収入 328万円

介護予防・日常生活支援サービス事業

決算額 5,720万円
(予算額 6,450万円)

要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施しました。

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

主な内容と経費

第1号訪問事業（訪問A・C）：1,768万円（延 958人）
第1号通所事業（通所A・C）：3,952万円（延 2,211人）

財源内訳

国の負担 1,144万円 道の負担 715万円
市の負担 715万円 その他 3,146万円

北空知地域医療介護連携推進事業

決算額 2,030万円
(予算額 2,032万円)

北空知1市4町の共同事業として、深川市立病院内に設置している「北空知地域医療介護連携支援センター」において、医療と介護の連携の協議・推進等のため、各種事業を行いました。



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

主な内容と経費

在宅医療・介護連携推進事業 1,090万円
地域リハビリテーション事業 940万円

<実績>

北空知地域医療介護連携支援センターでの相談業務
地域包括ケアに携わる多職種合同研修会 2回
地域リハビリテーション事業での住民向け講演会の開催 35回

財源内訳

国の負担 338万円 道の負担額 158万円
市の負担額 158万円 共同負担金 1,019万円
その他の収入 357万円

移送サービス

決算額 514万円
(予算額 514万円)

外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげました。

対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

主な内容と経費

移送サービス委託料 514万円

<実績>

利用実人数 20名、利用総回数 651回

財源内訳

市の負担 505万円（うち借入金 420万円）
利用者負担 9万円

在宅老人等給食サービス事業

決算額 684万円
(予算額 805万円)



食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として昼食または夕食を宅配し、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援しました。

主な内容と経費

給食サービス委託料 684万円

<実績>

配食延数 7,249食

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

財源内訳

国の負担額 117万円 道の負担額 59万円
市の負担額 59万円 その他の収入 449万円

老人福祉施設入所措置費等

決算額 2,979万円
(予算額 2,724万円)

病気などの事情により自宅で生活することが難しいおおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホームを希望する方に入所費用を助成しました。

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

主な内容と経費

施設措置 2,977万円

その他の経費 2万円

財源内訳

市の負担額 2,279万円
その他の収入 700万円

子ども医療費支給事業

決算額 4,598万円
(予算額 4,858万円)



市内に住所を有する中学3年生までの子ども[満15歳に達する日(誕生日の前日)以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。

主な内容と経費

医療費助成 4,395万円

その他の経費 203万円

<実績>

・子ども医療費助成件数
就学前児 9,448件、小学生 6,903件、中学生 2,870件

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

財源内訳

道の負担額 801万円
市の負担額 3,715万円(うち借入金 2,770万円)
その他の収入 82万円

妊娠・出産応援交付金事業 (コウノトリ応援プラン)

決算額 1,509万円
(予算額 1,518万円)



妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分(36,000円)と出産順位に応じた妊娠・出産応援分(第1子10万円、第2子20万円、第3子以降30万円)を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進します。

主な内容と経費

応援交付金として第1子136,000円、第2子236,000円、第3子以降336,000円を口座振り込みで交付しました。
負担金 1,509万円

<実績>

対象者77名中77名に交付

財源内訳

道の負担額	41万円
市の負担額	328万円
その他の収入	1,140万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

母子家庭及び父子家庭 自立支援給付金事業

決算額 466万円
(予算額 476万円)



母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するため、給付金を支給し自立を支援しました。

実施内容

延べ支給人数	36人
支給額	466万円

財源内訳

国の負担額	391万円
市の負担額	75万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

放課後児童健全育成《学童保育》

決算額 2,646万円
(予算額 3,680万円)



学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託して実施しました。

主な内容と経費

法人立保育所等委託料	2,227万円
学童施設移設等経費	419万円

実施内容

6か所 延べ30,698人受入

財源内訳

国の負担額	620万円
道の負担額	620万円
市の負担額	1,406万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

公私連携型保育所及び 子育て支援センターの運営

決算額 1億4,926万円
(予算額 1億4,929万円)



公私連携型保育所は、市と運営法人が相互連携する運営形式の保育施設であり、子育て支援センターを併設した「子ども・子育て支援施設」における新中央保育園とともに納内保育園の2園の運営体制になっています。

子育て支援センターは、相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」を整備し、保育所利用者を含め多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しました。

主な内容と経費

公私連携型保育所の運営 1億4,263万円
(教育・保育給付事業の内数：再掲)

{	うち 新中央保育園	9,954万円
	納内保育園	4,309万円

子育て支援センターの運営 663万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

財源内訳

国の負担額	7,353万円
道の負担額	3,787万円
市の負担額	3,553万円
その他の収入	233万円

子ども・子育て支援施設の概要

- ◆ 構造 鉄筋コンクリート造2階建
- ◆ 1階 新中央保育園 約999㎡
保育室5室(0・1歳、2歳、3歳、4歳、5歳)遊戯室、相談室ほか
- ◆ 2階 子育て支援センター 約445㎡
乳幼児向け遊戯施設「あみあみ」
(遊戯ホール、多用途トイレ、授乳室)
事業用ホール(子育て支援事業開催)
管理諸室(事務室、相談室)

子育て支援センターの主な事業

- ◆ 子育て相談 電話・来園・訪問相談、身体測定
- ◆ 子育て支援活動 なかよし広場(各種)
赤ちゃん広場、双子の広場、孫の広場
- ◆ 子育て講座
- ◆ 子育て情報の提供
- ◆ 育児サークル育成支援
- ◆ 子育てサポート・ふかがわ(事務局)
- ◆ 病児・病後児保育
- ◆ 関係機関との連携による子育て支援



子どものための教育・ 保育給付事業

決算額 6億3,178万円
(予算額 6億4,407万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育しました。

主な内容と経費

法人立保育所等委託費	6億2,720万円
公私連携施設維持運営費	452万円
保育費徴収事務	6万円

実施内容

保育認定	延べ4,125人受入
教育認定	延べ1,436人受入

財源内訳

利用者負担額	1,102万円
国の負担額	2億9,806万円
道の負担額	1億5,060万円
市の負担額	1億6,789万円
	(うち借入金2,400万円)
その他の収入	421万円

保育所保育料の軽減制度

国の多子世帯向け保育料の軽減制度は、保育所等を同時に利用する最年長の子どもから2人目は半額、3人目以降は無料です（年収約360万円未満の世帯は最年長の子どもの年齢制限はありません）。本市では、この制度に上乗せするなど独自の保育料軽減を図りました。

<独自の軽減制度と所要額>

① すべての入所児童について国の保育料徴収基準額から50%を軽減	2,704万円
② 同時入所2人目の保育料を無料化	574万円
③ 3人以上同時入所した世帯の2人目以降の保育料は卒園まで無料	95万円
合計	3,373万円

児童手当

決算額 1億8,144万円
(予算額 1億8,214万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

中学校3年生までの子ども（満15歳以後の最初の3月末までの間の子ども）を養育している方に支給される手当です。

年3回（6月・10月・2月）支給を行いました。

主な内容と経費

扶助費（延べ16,130人支給）	1億7,391万円
事務経費	753万円

支給額（月額）

3歳未満	一律15,000円
3歳以上小学校修了前	10,000円（第3子以降は15,000円）
中学生	一律10,000円

財源内訳

国の負担額	1億1,976万円
道の負担額	2,706万円
市の負担額	3,462万円

児童扶養手当

決算額 6,870万円

(予算額 6,985万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。

所得額に応じて10円刻みで支給額が決定します。
年6回（1,3,5,7,9,11月）支給を行いました。

主な内容と経費

扶助費（延べ1,852人支給） 6,795万円
事務経費 75万円

支給額（月額）

児童1人の場合	<ul style="list-style-type: none"> 全部支給 43,160円 一部支給 43,150円～10,180円
児童2人以上の加算額	<ul style="list-style-type: none"> 2人目 10,190円～5,100円 3人目以降 6,110円～3,060円

財源内訳

国の負担額 2,345万円
市の負担額 4,525万円

子育て世帯生活支援特別給付金

決算額 2,860万円

(予算額 3,605万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国の取り組みとして「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」が実施されることとなり、ひとり親世帯や収入が住民税非課税相当となったふたり親世帯に対して、児童1人当たり一律5万円を給付しました。

主な内容と経費

	ひとり親世帯分	ふたり親世帯分
延べ支給児童数	235人	106人
支給額	1,175万円	530万円
事務経費	74万円	143万円
令和2年度返還金	695万円	243万円

財源内訳

国の負担額 2,860万円

子育て世帯への臨時特別給付金事業

決算額 2億615万円
(予算額 2億3,366万円)

国の経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の影響によって苦しんでいる子育て世帯に対し、高校生以下の児童一人当たり一律10万円を給付しました。

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

主な内容と経費
延べ支給児童数 2,045人
支給額 2億450万円
事務経費 165万円

財源内訳
国の負担額 2億615万円

国民健康保険

決算額 29億2,229万円
(予算額 30億2,442万円)



国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行いました。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めました。

主な内容と経費
保険の給付 20億3,381万円
国保事業費納付金 7億6,402万円
保健事業 2,958万円
その他の経費 9,488万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

財源内訳
国民健康保険税 5億5,204万円
道支出金 21億2,759万円
その他の収入 2億4,266万円

特定健康診査事業

決算額 2,085万円
(予算額 2,408万円)



担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康・子ども課
電話 0164-26-2609

深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施します。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめます。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行いました。

主な内容と経費
国保加入者の健診業務 2,085万円(国保特別会計)

財源内訳
市の負担額 754万円(国保特別会計)
その他の収入 1,331万円(国保特別会計)
＜実績＞
受診者数 1,136人

予防接種事業

決算額 3,728万円
(予算額 3,668万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防しました。

＜ワクチンの種類＞

BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン

主な内容と経費

北空知管内医療機関予防接種委託料 3,441万円
その他の経費 287万円

財源内訳

市の負担額 3,312万円
その他の収入 416万円

実績

- ・ BCG：65人
- ・ 4種混合：270人
- ・ 水痘Ⅰ期：74人
- ・ 水痘Ⅱ期：70人
- ・ ヒブワクチン：260人
- ・ 小児肺炎球菌：262人
- ・ 不活化ポリオワクチン：0人
- ・ MRⅠ期：73人
- ・ MRⅡ期：106人（接種率93.8%）
- ・ DT：113人（接種率96.6%）
- ・ ロタウイルス：165人
- ・ 子宮頸がん予防ワクチン：21人
- ・ B型肝炎：192人
- ・ 日本脳炎Ⅰ期1回目：94人
- ・ Ⅰ期2回目：98人
- ・ Ⅰ期追加：131人
- ・ Ⅱ期：58人
- ・ 高齢者肺炎球菌：203人（接種率24.1%）

がん検診

決算額 1,642万円
(予算額 1,648万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行いました。

＜対象年齢と検診種別＞

40歳以上（1年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
40歳以上（2年に一度） 乳がん検診
20歳以上（2年に一度） 子宮がん検診

主な内容と経費

検診業務委託料 1,216万円
システム改修委託料 405万円
その他の経費 21万円

財源内訳

国の負担額 250万円
市の負担額 1,043万円
利用者の負担額 349万円

＜実績＞

受診者数
胃がん 806人 肺がん 1,239人 大腸がん 1,227人
乳がん 340人 子宮がん 291人

市内各診療所管理運営

決算額 3,468万円
(予算額 3,518万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

納内診療所、多度志診療所、多度志歯科診療所の管理運営に要する経費を支出しました。

主な内容と経費

各診療所管理等委託料 2,823万円
その他の経費 645万円

財源内訳

市の負担額 3,413万円
その他の収入 55万円

新型コロナワクチン接種事業

決算額 1億6,255万円
(予算額 1億9,678万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

市民のみなさんが安全・安心に新型コロナワクチンを接種できるよう、国の示す接種順位などに従って、準備を進め、体制を整備し、円滑にワクチン接種(集団・個別)を実施しました。

主な内容と経費

委託料(接種費用・コールセンター委託料等) 1億4,019万円
備品及びその他の費用 2,236万円

財源内訳

国の負担額 1億6,030万円
市の負担額 225万円

<実績>

接種率 ※VRSによる集計(R4.5.1時点)

接種回数	接種率
1回目	87.9%
2回目	87.3%
3回目	69.7%

休日・夜間救急医療体制確保事業

決算額 4,352万円
(予算額 4,381万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めました。

主な内容と経費

休日当番医事業 3,785万円
夜間急病相談及び診療事業
(夜間急病テレホンセンター) 350万円
小児救急医療支援事業 217万円

財源内訳

道の負担額 145万円
市の負担額 3,006万円
その他の収入 1,201万円

市立高等看護学院

決算額 1億1,439万円

(予算額 1億2,228万円)



看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めました。(修業年限：3年間)

主な内容と経費

給与費 9,599万円
経費 1,673万円
研修費 167万円

財源内訳

市の負担額 8,991万円
受験料・授業料・入学金 2,505万円

事業の成果

- 令和3年度入学者 22人
- 学院生徒数 67人
 - 内訳 3年生 22人、2年生 23人、1年生 22人
- 市の修学資金貸付制度利用者 37人
 - 内訳 3年生 7人、2年生 16人、1年生 14人

担当課 看護学院教務課
電話0164-22-8858

市立高等看護学院の改築

決算額 6億1,531万円

(予算額 6億1,587万円)



北空知の中核病院である深川市立病院の看護師の安定的な確保に欠かすことのできない市立高等看護学院は、建築後50年が経過し相当の老朽化と耐震構造化未対応の教育施設であることから、学生の安全確保や修学環境の整備を図り、安定した学生の確保を行うために改築しました。

令和元年度から改築計画を開始し、令和3年12月に完成、令和4年1月に新校舎に移転し、学生が学びやすい環境に整えました。

主な内容と経費

工事請負費 5億8,027万円(令和3年度分)
備品購入費 3,197万円
委託料・需用費・役務費 307万円

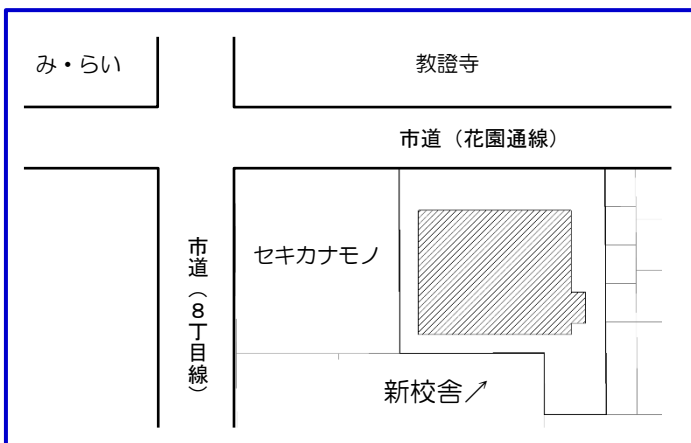
事業の成果

新校舎が完成し、1月から新校舎での学校生活が始まりました。

担当課 市立病院管理課
電話0164-22-1101

財源内訳

市の負担額 6億1,531万円
(うち借入金 5億8,020万円)
(うち補助金 458万円)



■施設の概要

- 建設地 深川市6条8番6号
- 施設内容 地上3階建て
教室、図書室、実習室、在宅実習室、母性小児実習室、情報処理室、教務室、事務室、応接室、教材室、面談室、会議室、保健室、印刷室、更衣室、倉庫、講堂兼体育館、屋外施設(駐車場、駐輪場)など

市立病院の運営

決算額 54億 9,322万円
(予算額 56億 316万円)



担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

令和3年度の病院事業は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への各種対応等を余儀なくされたところですが、深川市立病院新改革プランの実行に努め経営改善に努力しました。

経営状況について、入院収益は22億5,007万円で前年度より1億5,493万円の増、外来収益は13億1,914万円で1億4,531万円の増、医業外収益は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関係補助金の効果もあり12億5,853万円で1億485万円の増となり、収益的収支では4億7,648万円の純利益となりました。

資金不足額は、経営改善の取組に努力した結果に加え、新型コロナウイルス感染症関係補助金による増収効果もあったことから、昨年度に引き続き、令和3年度決算においても発生しませんでした。

主な内容と経費

- ・収益的支出 47億 2,947万円
- ・資本的支出 7億 6,375万円
- ・令和3年度の建設改良費 1億 7,387万円

※経費には前ページの看護学院運営経費が含まれています。

■支出の内訳

○収益的支出

区分	決算額
医業費用	44億 8,950万円
医業外費用	1億 1,056万円
看護学院費用	1億 1,439万円
特別損失	1,502万円
計	47億 2,947万円

○資本的支出

区分	決算額
建設改良費	1億 7,387万円
企業償還金	5億 6,810万円
貸付金	2,178万円
計	7億 6,375万円

■患者数及び病床利用率

○入院

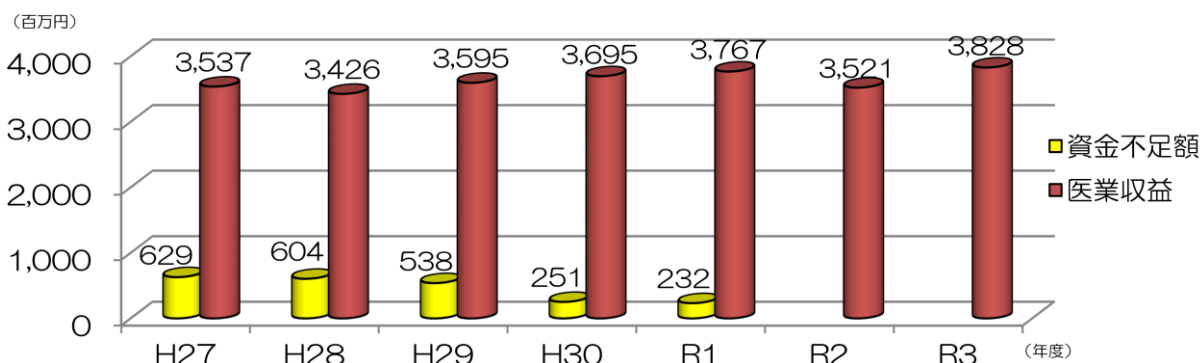
年度	年間延数	1日平均	診療日数
令和3年度	49,915人	136.8人	365日
令和2年度	49,948人	136.8人	365日
差引	△33人	0.0人	0日

年度	病床利用率	実稼働病床利用率
令和3年度	67.4%	74.7%
令和2年度	67.4%	74.8%
差引	0%	△0.1%

○外来

年度	年間延数	1日平均	診療日数
令和3年度	112,602人	465.3人	242日
令和2年度	109,871人	452.1人	243日
差引	2,731人	13.2人	△1日

○資金不足額と医業収益の推移



森林整備促進事業

決算額 704万円
(予算額 1,004万円)



森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備やその促進に向けた意向調査などを実施しました。

主な内容と経費

森林経営管理制度に係る意向調査	265万円
民有林の整備に対する補助	387万円
その他の経費	52万円

財源内訳

森林環境譲与税	704万円
---------	-------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業ステップアップ推進事業

決算額 1,000万円
(予算額 1,000万円)



高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援しました。

主な内容と経費

深川産農産物高品質化等推進事業	267万円
農業生産体制整備事業	653万円
深川産農産物消費拡大推進事業	80万円

財源内訳

市の負担額	1,000万円
-------	---------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

多面的機能支払交付金

決算額 3億4,327万円
(予算額 3億4,328万円)



農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しました。

主な内容と経費

農地維持・資源向上活動	3億4,285万円	事務費	42万円
-------------	-----------	-----	------

財源内訳

国の負担額	1億7,185万円	市の負担額	8,571万円
道の負担額	8,571万円		

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業競争力基盤強化特別対策事業

決算額 524万円
(予算額 564万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業を持続的に発展させるため農地の生産基盤（区画整理や暗渠排水等）と公共性の高い基幹水利施設の整備を展開することを目的とし、土地改良事業に対する農家負担の軽減対策として実施されるもので、市と国と北海道がともに一定の割合で負担しました。

主な内容と経費

区画整理・排水 524万円

財源内訳

国の負担額 288万円

道の負担額 117万円

市の負担額 119万円

(うち借入金 110万円)

深川未来ファーム運営支援事業

決算額 3,650万円
(予算額 3,650万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

深川市、JA きたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」（農業法人）は、農業生産による利益を確保し、経営を行う農業法人であるとともに、本市の基幹産業である水稲をはじめとする農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割も担っています。

本市では、持続可能な農業の構築を図るため、株式会社深川未来ファームが将来にわたって、これらの役割を果たすことができるよう、その運営を支援しました。

主な内容と経費

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 3,650万円

財源内訳

市の負担額 3,650万円

(うち借入金 3,030万円)

都市農村交流センター維持管理費 (アグリ工房まあぶ)

決算額 6,626万円
(予算額 6,628万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開しました。

●まあぶ入館料

大人（中学生から）500円 団体割引（15名以上）450円

子供（小学生から）300円 団体割引（15名以上）250円

●コテージ使用料

宿泊利用料金（1棟定員8名） 通常 15,000円

7月15日～8月31日、左記以外の土日、祝祭日前日 16,500円

5枚綴回数券 60,000円

主な内容と経費

指定管理者による施設管理委託料等 6,626万円

財源内訳

市の負担額 6,626万円

地域おこし協力隊

決算額 3,074 万円

(予算額 5,550 万円)



地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、高齢者の生活支援などの活動を継続するとともに、隊員の更なる増加を図り、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進しました。

【協力隊員活動内容】

1. 就農研修等の農作業支援活動
2. グリーンツーリズム等の都市農村交流事業の推進活動
3. 豚の肥育などの養豚業務、豚肉加工品等の開発
4. 山の駅での果実加工及び販売促進
5. 高齢者生活支援コーディネート

主な内容と経費

地域おこし協力隊員の活動に要する経費 3,074 万円 (9 名分)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276
高齢者支援課
電話 0164-26-2644

財源内訳
市の負担額 2,789 万円
その他の収入 285 万円

経営所得安定対策推進事業

決算額 1,533 万円

(予算額 1,544 万円)

経営所得安定対策の実施に伴う交付金交付事務や、生産数量の目安の設定・配分などを推進しました。

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

財源内訳
国の負担額 1,125 万円 市の負担額 408 万円

中山間地域等直接支払事業

決算額 2 億 8,822 万円

(予算額 2 億 8,832 万円)

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、耕作放棄地の発生防止や適正な農業生産活動を通じて、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る取り組みを推進しました。

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

財源内訳 国 1 億 4,420 万円 道 7,201 万円 市 7,201 万円

非農用地利活用促進事業

決算額 560万円
(予算額 560万円)

担当課 農業委員会
電話 0164-26-2385

農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行いました。

財源内訳
市の負担額 560万円

家畜導入等事業

決算額 1億7,176万円
(予算額 2億7,000万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施しました。

<令和3年度貸付実績>

受精卵移植1件、和牛繁殖導入1件、肥育素牛導入10件、果樹資材導入等2件、畜舎整備1件

財源内訳
市の負担額 1億7,176万円

有害鳥獣駆除事業

決算額 1,935万円
(予算額 2,195万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農作物等に被害を及ぼすエゾシカなどの有害鳥獣を銃やワナにより捕獲し、有害鳥獣による農作物被害の防止を推進しました。

また、有害鳥獣処理施設で深川市で捕獲された個体の適正な処理を行いました。

財源内訳 市の負担額 1,935万円

未来につなぐ森づくり推進事業

決算額 1,943万円
(予算額 1,960万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林(樹木の植栽)事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減しました。

財源内訳 道の負担額 1,196万円 市の負担額 747万円

企業誘致等推進事業

決算額 4,332 万円
(予算額 4,388 万円)



企業訪問や企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めました。

主な内容と経費

進出企業に対する助成 4,216 万円
その他の経費 116 万円

財源内訳

市の負担額 4,278 万円
(うち借入金 80 万円)
その他の収入 54 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

商工振興

決算額 1,574 万円
(予算額 1,575 万円)



魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援やコンベンション機能（大規模会議）の確保支援により都市機能の維持と商業の活性化を推進しました。

主な内容と経費

空き地空き店舗対策などの委託料	45 万円
商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等）	70 万円
創業支援事業補助金	25 万円
深川商工会議所に対する交付金	230 万円
深川青年会議所に対する交付金	17 万円
都市コンベンション機能確保に対する補助金	1,150 万円
その他の経費	37 万円

財源内訳

市の負担額 1,574 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中小企業支援事業

決算額 2 億 1,761 万円
(予算額 2 億 2,506 万円)



市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務や保証料、利子の補給の支援などにより、中小企業の育成を推進しました。

主な内容と経費

中小企業に対する相談業務	842 万円
中小企業振興資金の貸付保証料と利子補給	197 万円
中小企業等資金融資・保証融資利子補給	986 万円
商店街振興組合連合会に対する商店街活性化事業補助金	503 万円
中小企業保証融資と振興資金の預託金	1 億 9,200 万円
その他の経費	33 万円

財源内訳

市の負担額 2,561 万円
その他の収入 1 億 9,200 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

2 商業・サービス業

プラザ深川維持管理

決算額 827万円
(予算額 830万円)



中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

主な内容と経費

施設の管理などの委託	520万円
施設の光熱水費など	307万円

財源内訳

利用者の負担額	48万円
市の負担額	770万円
その他の収入	9万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

3 ものづくり産業

地域資源活用施設
(アップルランド 山の駅おとえ)

決算額 1,478万円
(予算額 1,491万円)



登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みました。

また、「ふかがわシードル」等の原料確保のためにりんご樹園地の維持管理に努めました。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,239万円
樹園地整備に要する経費	171万円
その他の経費	68万円

財源内訳

市の負担額	1,478万円
-------	---------

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

4 観光・交流

観光振興事務

決算額 1,344万円
(予算額 1,395万円)



周辺自治体と連携し、コロナ禍における観光として注目されている近隣で楽しむ「マイクロツーリズム」を推進しました。

主な内容と経費

あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金	10万円
旭川空港利用拡大期成会負担金	4万円
(一社) 深川市観光協会交付金	250万円
北空知広域観光推進交付金	950万円
深川まちなか魅力発見事業補助金	40万円
その他の経費	90万円

財源内訳

市の負担額	1,344万円
-------	---------

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

道の駅維持管理事業

決算額 2,679万円
(予算額 2,679万円)



米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めました。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,081万円
施設の光熱水費	928万円
施設修繕に要する経費	457万円
道の駅活性化に対する補助金	160万円
その他の経費	53万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

財源内訳

市の負担額	2,239万円
その他の収入	440万円

オートキャンプ場維持管理

決算額 1,044万円
(予算額 1,050万円)

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の運営を指定管理者へ委託し、施設の適切な維持・管理に努めるとともにサービスの向上を図りました。

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	762万円
その他の経費	282万円

財源内訳

市の負担額	1,044万円
-------	---------

勤労者生活資金融資

決算額 601万円
(予算額 602万円)



中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進を図るため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行いました。

主な内容と経費

勤労者生活資金融資預託金	600万円
その他の経費	1万円

財源内訳

市の負担額	1万円
その他の収入	600万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

デマンド交通実証実験の実施

決算額 103万円
(予算額 320万円)



担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

デマンド交通とは

事前の予約に応じ、自宅から病院などの乗降指定場所までの間を運行する公共交通のこと。路線バスのように1台の車両に他の利用者との「乗り合い」を基本としているので、運賃は路線バスより高く、タクシーやハイヤーよりは安いのが一般的。

実証実験の概要

(1) 目的

- ①地域住民にとって利用しやすい交通サービスの導入（路線バス代替交通）
- ②公共交通空白地域における移動手段の確保

(2) 運行方式

ドア・ツー・ドア方式

- ・自宅前から目的地までの送迎サービス
- ・病院や駅、スーパーなどで乗降が可能

(3) 利用対象

①音江地区

(菊丘、吉住、更進第1、更進第2、内園第1、内園第2)

②納内地区

(8区の1の一部) ※公共交通空白地域に限定

(4) 運行回数

- ・平日2回、土曜日隔週1回
- ※令和4年4月から運行曜日変更
- ・予約に応じて1日に3往復6便を運行

(5) 利用運賃

300円～800円

路線バス「更進線」及び「芦旭線」の代替交通や、公共交通空白地域の移動手段の確保を目的に、音江地区（菊丘・吉住・更進第1・更進第2・内園第1・内園第2）と納内地区（8区の1の一部）の住民を対象にデマンド交通実証実験を実施し、持続可能な公共交通網の形成に向けて取り組みを実施しました。

主な内容と経費

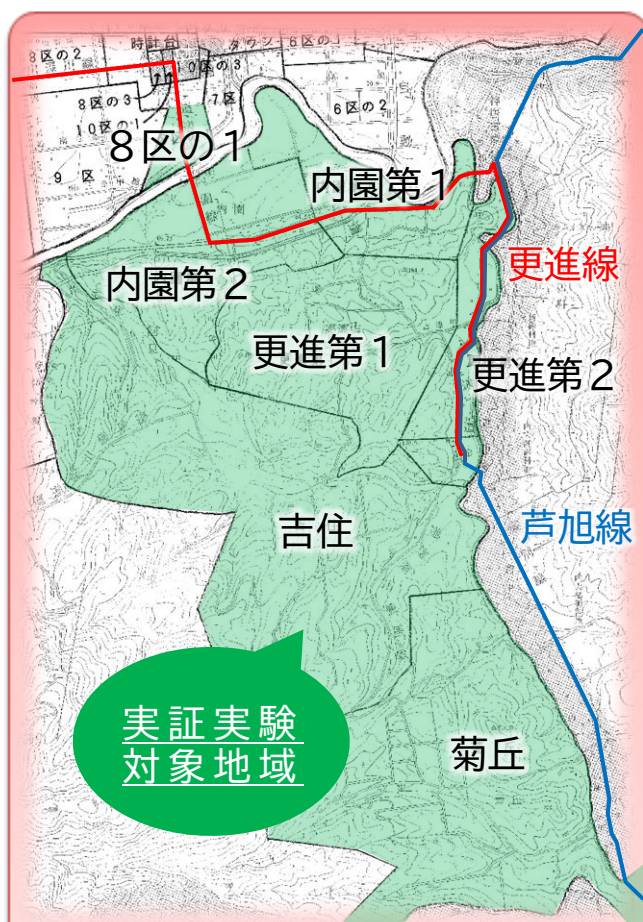
運行業務委託料 102万円
その他の経費 1万円

<実績>

令和3年度末利用登録者数 99人
令和3年度運行便数 96便
令和3年度延利用者数 181人

財源内訳

市の負担額 103万円



※デマンド交通実証実験の開始後は、路線バス「更進線」と「芦旭線」は運行されていません。

公共交通確保対策（路線バス等）

決算額 2,002 万円
(予算額 2,413 万円)



路線バス事業者に対し、市内のみを運行する4路線の赤字分を全額補助するとともに、地域間を跨ぐ路線については、国・道の補助金減額分の一部や経常収益不足分を関係自治体で按分するほか、「循環線」については、国の地域内フィーダー系統確保維持補助金を除く部分について補助しました。

主な内容と経費

生活交通路線維持対策事業費補助金	1,998 万円
その他の経費	4 万円

<実績>

令和3年度延利用者数（循環線） 19,851 人

財源内訳

市の負担額	1,502 万円
その他の収入	500 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

高齢者バス利用料金助成事業

決算額 476 万円
(予算額 586 万円)



市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成しました。

主な内容と経費

乗車券等発行、事業周知	12 万円
路線バス利用料金	464 万円

<実績>

令和3年度末 登録者数	834 人
令和3年度 延利用者数	18,553 人

財源内訳

利用者の負担額	284 万円
市の負担額	192 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

交通安全の推進

決算額 928 万円
(予算額 983 万円)

交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行いました。

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

財源内訳 市の負担額 925 万円 その他収入 3 万円

橋梁の修繕

決算額 2億5,708万円

(予算額 2億5,810万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

深川市が管理する橋梁は275橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が6割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を実施しました。

主な内容と経費

橋梁の修繕	2億2,964万円	10橋
橋梁点検	2,744万円	63橋

財源内訳

国の負担額	1億5,831万円
市の負担額	9,877万円
(うち借入金)	8,830万円)

除排雪事業

決算額 3億8,832万円

(予算額 3億8,962万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

冬期間の除排雪業務により、安全で快適な道路交通を確保しました。

<除排雪を実施している路線数>

車道564路線(約386km)、歩道50路線(約54km)

主な内容と経費

除排雪等業務委託	3億4,737万円
直営除排雪などの経費	3,069万円
除排雪事業助成金	1,026万円

財源内訳

市の負担額	3億8,816万円(うち借入金330万円)
その他の収入	16万円

生活安心除雪サービス事業

決算額 916万円

(予算額 987万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313
社会福祉課
電話 0164-26-2144

市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めました。

主な内容と経費

相談窓口設置にかかる費用	528万円
福祉除雪にかかる費用	388万円

財源内訳

市の負担額	916万円
(うち借入金)	380万円)

道路維持補修

(社会資本整備総合交付金事業・道路維持路盤改良含む)

決算額 5,856万円

(予算額 5,870万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の皆さんが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行いました。

主な内容と経費

道路清掃・街路樹管理・施設管理などの経費	1,285万円
道路の補修・修繕などの経費	3,536万円
市道補修工事	671万円
道路愛護事業交付金	364万円

財源内訳

国の負担額	273万円
市の負担額	4,132万円
その他収入	1,451万円
	(うち借入金 360万円)

道路網の整備

決算額 3億3,163万円

(予算額 3億3,218万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を行いました。

主な内容と経費

道路網の整備	3億3,163万円
19路線	2,471m

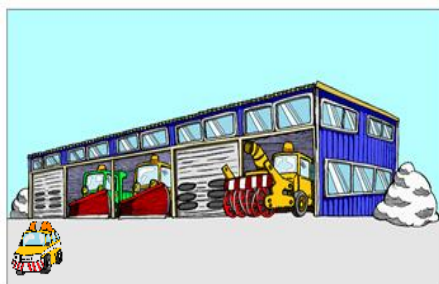
財源内訳

国の負担額	8,083万円
市の負担額	2億5,080万円
	(うち借入金 2億3,350万円)

雪寒機械整備事業

決算額 2,303万円

(予算額 2,303万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

除雪車両を格納している車両センターが老朽化したので、建て替えに向けて実施設計、地盤調査、現況測量調査及び用地買収を行いました。

主な内容と経費

新車両センター調査設計委託	2,246万円
新車両センター用地買収	47万円
その他	10万円

財源内訳

国の負担額	1,535万円
市の負担額	768万円 (うち借入金 760万円)

水道事業

決算額 7億7,136万円
(予算額 8億713万円)



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業等に伴う移設工事等、配水管網の整備と給水サービスの向上を図り、安定した水の供給に努めました。

経営状況については、配水及び給水施設の老朽化による修繕費などの支出が多い状況で、5,769万円の純損失となりました。

また、年度末未使用補てん財源額は、前年度より11万円増加の3億7,383万円となりました。

主な内容と経費

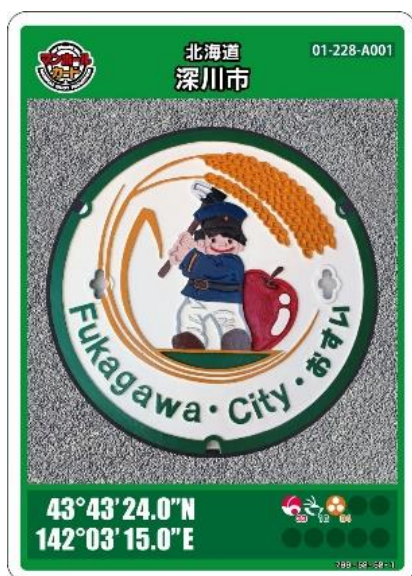
受水費(水の購入費)	2億	7,060万円
配水管等修繕費	1億	482万円
配水管布設		585万円
配水管改修事業費		4,491万円
その他の経費	3億	4,518万円

財源内訳

利用者の負担額	4億	5,447万円
市の負担額		8,244万円
その他の収入	1億	2,886万円
		(うち借入額 2,670万円)

下水道事業・農業集落排水事業 ・個別排水処理施設整備事業

決算額 11億317万円
(予算額 11億1,210万円)



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

公共下水道事業は、「深川市ストックマネジメント計画」に基づく音江浄化センター外の更新工事及び国道・道道の無電柱化事業による下水道管移設工事を実施し、農業集落排水事業は、昨年度策定した「最適整備構想」により排水施設の整備及び機能保全対策を実施しました。また、公共下水道と農業集落排水事業区域外では、水洗化と生活雑排水の処理を行うため、個別排水処理施設整備事業により合併処理浄化槽を設置し、住環境の整備に努めました。

なお、年度末接続戸数は、下水道事業8,776戸、農業集落排水事業833戸、個別排水処理施設整備事業772戸となりました。

主な内容と経費

維持管理費	7億	261万円
下水道等整備費	3億	100万円
その他の経費		9,956万円

財源内訳

利用者の負担額	3億	4,178万円
国の負担額	1億	4,331万円
市の負担額	3億	8,669万円
その他の収入	2億	3,139万円

公園維持管理

決算額 4,959万円
(予算額 4,992万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行いました。

主な内容と経費

清掃・草刈等維持管理費	4,136万円
電気料・水道料・灯油代等	385万円
公園遊具等修繕費	227万円
公園敷地賃借料	76万円
その他の経費	135万円

財源内訳

市の負担額	4,945万円
その他の収入	14万円

あけぼの団地建設事業

決算額 1億3,474万円
(予算額 1億3,476万円)



担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

狭小で老朽した公営住宅の建替えを進めるため、ユニバーサルデザインを取り入れた1棟4戸の市営住宅の建設と駐車場整備工事を行い、快適な住まいの提供に努めました。

主な内容と経費

鉄筋コンクリート造平屋建て1棟4戸	1億2,884万円
駐車場整備	333万円
その他	257万円

財源内訳

国の負担額	5,594万円
市の負担額	7,880万円
(うち借入金 7,740万円)	

民間住宅等助成事業

決算額 2,546万円
(予算額 2,550万円)



担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成しました。

主な内容と経費

住宅持家促進助成	1,575万円／18件
住宅バリアフリー改修助成	60万円／3件
住宅耐震改修促進助成	40万円／1件
中古住宅等取得助成	408万円／13件
老朽空き家住宅解体助成	443万円／22件
その他	20万円

財源内訳

国の負担額	747万円
道の負担額	20万円
市の負担額	1,779万円
(うち借入金 1,430万円)	

消防・救急事業

決算額 5億812万円
(予算額 5億2,380万円)



令和3年度導入
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車

火災・交通事故・水難事故など様々な災害に対応するため、救助資機材などを搭載した消防車を導入しました。

また、古くなった消火栓の改修を図ったほか、救命率の向上を目指し、医療機関と連携をとりながら救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の取得と市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めました。

- ・令和3年の災害件数 火災16件 救急934件 救助13件
- ・水道消火栓改修数 6基（総設置数336基）
- ・応急手当普及講習受講者数 214名

主な内容と経費

消防本部に係る経費	5,813万円
消防署に係る経費	3億5,061万円
消防団に係る経費	3,383万円
消防車等の消防施設に係る経費等	6,555万円

担当課 消防本部総務課
電話 0164-22-3160

財源内訳

市の負担額 5億812万円（うち借入金 5,500万円）

新庁舎建設事業

決算額 4億923万円
(予算額 4億1,046万円)



新庁舎建設工事の様子

耐震性能の不足などの課題を抱える現庁舎について、市民で構成する庁舎整備検討会議や市議会庁舎整備特別委員会での議論をはじめ、市民説明会やパブリックコメント等による意見を踏まえ策定した深川市新庁舎建設基本設計を元に実施設計を策定し、新庁舎建設工事に着手しました。

また、新庁舎建設に支障となる庁舎周辺施設の解体工事、仮設公用車車庫の建設工事など、市民の安全・安心を支え、市民に親しまれ利用しやすい庁舎の実現に向けて取り組みを進めました。

担当課 庁舎建設推進室
電話 0164-26-2226

主な内容と経費

基本設計・実施設計業務委託（3年目）	2,571万円
庁舎周辺施設解体工事等（準備工事）	6,268万円
新庁舎建設工事（1年目）	3億839万円
その他の経費	1,245万円

財源内訳

市の負担額 3億4,580万円（うち借入金3億1,790万円）
国の負担額 6,343万円

ごみの収集及び処理

決算額 3億9,437万円

(予算額 3億9,673万円)



家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行いました。

中間処理後の燃やせるごみは、中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理しました。

また、資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行いました。

担当課 環境課
電話 0164-26-2444

主な内容と経費

家庭ごみの収集 9,613万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）2億9,632万円
ごみの減量推進 192万円

財源内訳

利用者の負担額 5,426万円
市の負担額 3億2,114万円
その他の収入 1,897万円

令和3年度のごみの処理量

(単位：t)

	燃えるごみ	燃えないごみ	生ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	計
家庭系	2,289	572	892	69	775	4,597
事業系	1,151	202	489	—	60	1,902
計	3,440	774	1,381	69	835	6,499

環境保全等

決算額 372万円

(予算額 422万円)



環境基本計画を推進するため、市環境衛生協会などとも連携を図りながら環境の保全を推進するとともに、狂犬病予防注射、飼い犬の登録、野犬の捕獲を実施するなど、安全で衛生的な環境づくりに取り組みました。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めました。

担当課 環境課
電話 0164-26-2444

主な内容と経費

環境保全 82万円
防疫予防・畜犬登録等 85万円
墓地の維持管理・整備 205万円

財源内訳

利用者の負担額 184万円
市の負担額 188万円

移住・定住の推進 (移住定住サポートセンター)

決算額 1,215万円
(予算額 1,253万円)



移住・定住推進のため、移住支援員によるワンストップのきめ細やかな移住相談対応や移住体験事業などを実施しました。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行いました。

主な内容と経費

移住相談員人件費 709万円
移住定住サポートセンター運営協議会交付金 280万円
その他の経費 226万円

財源内訳

市の負担額 976万円
(うち借入金 230万円)
利用者の負担額 157万円
その他の収入 82万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

小学校非構造部材耐震化工事

決算額 2,559 万円
(予算額 2,617 万円)



一巳小学校屋内運動場（昭和41年建設）、北新小学校屋内運動場（昭和55年建設）、多度志小学校屋内運動場（平成9年建設）について、文部科学省で推進する天井等落下防止対策に基づき照明等の耐震化を行いました。

主な内容と経費

工事請負費： 2,559 万円

財源内訳

国の負担額 757 万円
市の負担額 1,802 万円（うち借入金 1,800 万円）

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

拓殖大学北海道短期大学振興

決算額 4,804 万円
(予算額 4,850 万円)



拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援しました。

主な内容と経費

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	4,330 万円
後援会事業助成金	252 万円
入学生自立生活助成金	174 万円
地域交流事業助成金	30 万円
その他の経費	18 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

財源内訳

市の負担額 4,804 万円
(うち借入金 4,490 万円)

クラーク記念国際高等学校振興

決算額 350 万円
(予算額 357 万円)



クラーク記念国際高等学校の地域交流事業などの特色ある教育活動及び、硬式野球部の甲子園出場に係る支援を行いました。

主な内容と経費

甲子園出場経費補助	300 万円
特色ある教育活動のPR経費	47 万円
その他の経費	3 万円

財源内訳

市の負担額 350 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

小中学校管理・運営

決算額 1億565万円
(予算額 1億1,419万円)



児童生徒の通う学校施設の、良好な教育環境の管理に努めました。

主な内容と経費

小学校6校の管理運営費 7,355万円
(管理費5,694万円、営繕費587万円、教材・教具918万円、その他156万円)
中学校2校の管理運営費 3,210万円
(管理費2,600万円、営繕費70万円、教材・教具442万円、その他98万円)
<人件費は別科目に計上>

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳
市の負担額 1億496万円
その他の収入 69万円

学習サポートプログラム事業

決算額 275万円
(予算額 282万円)



児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力向上に資する各種取り組みを行いました。
※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、チャレンジ深川・冬は中止しました。

主な内容と経費

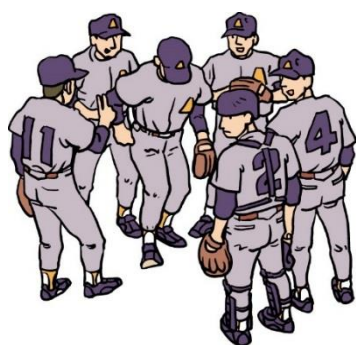
長期休業中における「チャレンジ深川」 112万円
小学校及び中学校の「放課後教室」 163万円
<人件費は別科目に計上>

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳
道の負担額 4万円
市の負担額 271万円(うち借入金 270万円)

公立高校の魅力づくり事業

決算額 683万円
(予算額 756万円)



市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みに対し支援を行いました。

財源内訳
市の負担額 683万円(うち借入金 550万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

**要保護・準要保護児童生徒援助
(就学援助)**

決算額 1,352 万円
(予算額 1,463 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

小中学校において経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成(就学援助)を行い、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

財源内訳 市の負担額 1,352 万円

学校体育

決算額 867 万円
(予算額 1,006 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

児童生徒の体育技術及び体力の向上を図るとともに、スポーツを通じて健全な精神を養うため、中体連などの参加経費の助成等を行いました。

財源内訳 市の負担額 867 万円

北空知圏学校給食組合への負担金

決算額 1 億 6,862 万円
(予算額 1 億 7,001 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校給食費については、平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出しました。

財源内訳 利用者の負担額 6,136 万円 市の負担額 1 億 726 万円

スクールバス運行

決算額 7,038 万円
(予算額 7,236 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行いました。

財源内訳
市の負担額 7,038 万円

教育の情報化

決算額 1,934 万円
(予算額 1,975 万円)



GIGA スクール構想により整備した一人一台のタブレットをより効果的に活用するため、大型提示装置やデジタル教科書などの学校環境を整備しました。また、GIGA スクールサポーターを配置し、各学校を支援することで、ICT の有効活用を図りました。

主な内容と経費

小学校及び中学校の教育用コンピュータ維持管理費 1,704 万円
GIGA スクールサポーター配置 230 万円

財源内訳

国の負担額 115 万円
市の負担額 1,819 万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

桜山パワーアップロード改修

決算額 4,788万円

(予算額 4,788万円)



本市で合宿を行う陸上競技団体等からの強い要望等を受けて、令和元年度から3カ年計画で取り進めてきた桜山パワーアップロードの最終年次の改修を実施しました。

主な内容と経費

改修工事費 4,788万円（3年次の3）

財源内訳

市の負担額 4,788万円（うち借入金 4,780万円）

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

音江広里交流館維持管理 (愛称：エフパシオ)

決算額 235万円

(予算額 235万円)



文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。令和2年4月よりトレーニング室を開設しました。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	200万円
その他維持管理に要する経費	35万円

財源内訳

市の負担額	214万円
その他の収入	21万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

○施設の概要

- ① 宿泊室（監督・コーチ室含む）
1階8室、2階14室（各室とも32㎡、最大4名宿泊可）
- ② 多目的室（大2室・小1室）
宿泊者のミーティングや軽運動スペースとして活用できるほか、最大20～25人程度の宿泊可能
- ③ 食堂（50人規模）・浴室（男女別）
- ④ 体育館・研修室・トレーニング室・グラウンド
- ⑤ その他（身障者用トイレ・浴室、洗濯乾燥室 ほか）

○令和3年度実績

総宿泊数 2,553泊
 <うち合宿内訳>
 ▶スポーツ合宿 43チーム
 ・実人数 833人
 ・延べ宿泊数 2,226泊
 ▶文化合宿 1チーム
 ・実人数 54人
 ・延べ宿泊数 108泊

○トレーニング室利用料金

- ・一般 330円
- ・中学生高校生 220円
- ・小学生 110円
- ※市内の小中学生は無料
（小学生の単独利用は不可）
- ※市民は利用料金の8割



スポーツ合宿招致

決算額 588万円

(予算額 620万円)



スポーツを通じた活力あるまちづくりを図るため、スポーツ合宿のまちとして知名度の向上に努め、道外の実業団や大学を始めとする陸上競技部の合宿招致活動を実施しました。

○令和3年度実績

実業団 16 チーム、大学等 79 チーム

実人数 1,791 人、延べ宿泊数 4,989 泊

主な内容と経費

実業団・大学への要請	119万円
合宿チーム送迎	454万円
施設使用補助	7万円
その他の経費	8万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

市の負担額	588万円
-------	-------

総合運動公園体育施設維持管理

決算額 1億776万円

(予算額 1億805万円)



総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

令和3年度はスポーツ振興くじ（toto）の助成を受け、陸上競技場に写真判定装置を更新しました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	8,964万円
写真判定装置更新	1,371万円
その他施設維持管理に係る経費	441万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

利用者の負担額	418万円
市の負担額	9,878万円
スポーツ振興くじ助成金	480万円

文化交流ホール施設維持管理

決算額 4,938万円
(予算額 6,333万円)



文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO 法人深川市舞台芸術交流協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	3,691万円
芸術鑑賞等事業に係る経費	275万円
その他施設維持管理に係る経費	972万円

財源内訳

利用者の負担額	499万円
市の負担額	4,439万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

生きがい文化センター管理運営

決算額 1億 1,702万円
(予算額 1億 1,778万円)



生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	9,215万円
図書管理用システム	194万円
その他施設維持管理に係る経費	2,293万円

財源内訳

利用者の負担額	116万円
市の負担額	10,585万円
その他の収入	1,001万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

パークゴルフ場維持管理

決算額 2,365万円
(予算額 2,386万円)

有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

主な内容と経費

桜山パークゴルフ場維持管理経費	913万円
深川リバーサイドパークゴルフ場維持管理経費	1,452万円

財源内訳

利用者の負担額	267万円
市の負担額	2,098万円

アートホール東洲館管理運営

決算額 645万円

(予算額 664万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行いました。
施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料 645万円

財源内訳

市の負担額 643万円
その他の収入 2万円

温水プール施設維持管理

決算額 7,141万円

(予算額 8,322万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコーレ」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料 6,878万円
その他施設維持管理に係る経費 263万円

財源内訳

市の負担額 7,141万円

第六次深川市総合計画の策定

決算額 79万円
(予算額 100万円)



深川市は「輝くみどりと豊かな心 みんなで創る 我がまち ふかがわ」を都市像とする「第五次深川市総合計画」を策定し、人口減少に負けないまちづくりを進めてきました。

令和3年度をもって現計画期間が満了となるため、人口減少対策や地方創生、SDGs、ポストコロナ社会など、新たなまちづくりの指針となる、令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする「第六次深川市総合計画」を策定しました。

主な内容と経費

市民協議会の開催に係る経費等	27万円
計画冊子の印刷に係る経費	47万円
その他の経費	5万円

財源内訳

市の負担額	79万円
-------	------

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

検討体制

(1) 内部検討

- 総合計画策定委員会（市長、副市長、部長職等で構成） 【全6回】
- 総務経済部会、厚生文教部会（課長職で構成） 【各3回】

(2) 外部検討

- 新しいまちづくり市民協議会（関係団体選出者21名、公募3名の計24名で構成） 【全2回】
- 第1部会、第2部会（市民協議会委員で構成） 【各2回】
- まちづくりアンケートの実施 など

めざす都市像

豊かな自然と暮らしが調和した 田園都市 ふかがわ

計画策定の基本方針

福祉、医療、経済、教育など四つの基本的なまちづくりの分野と、それにひもづく施策体系による従来の枠組みは維持し、現状や課題を踏まえ、人口減少対策や、地方創生の新たな視点、新過疎法の重点分野など、新たな時代の潮流を捉えた必要な強化を図ります。

SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsとは、2030年までに達成することを目指した国際社会の共通目標です。

深川市総合計画においては、四つの基本的なまちづくりの分野ごとに、SDGsの17の目標を設定します。

本市の最上位計画にSDGsを盛り込むことにより、各個別計画においても改定時にはSDGsの観点を導入するよう検討することとします。



ふるさと納税

決算額 2億1,713万円
(予算額 2億3,000万円)



まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行ったほか、特産品を活用した返礼品の充実に努め、地場産品の振興を図りました。

ふるさと納税の寄附額 4億4,110万円

主な内容と経費

ふるさと納税寄附者への返礼品代 1億1,262万円
送料、寄附サイト利用手数料等 1億451万円

財源内訳

ふるさと納税寄附金額からの充当額 2億1,713万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276
税務課
電話 0164-26-2166

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止のほか、地域経済や住民生活の支援など、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。

◆ 令和3年度地方創生臨時交付金の総額 2億3,402万円

◆ 地方創生臨時交付金を活用した事業紹介

■生活支援ハウスオンライン面会環境整備費補助金-----38万円

生活支援ハウスでは家族との面会制限を行っているため、家族との面会をオンラインで行えるよう環境整備をするための費用を助成

■文化交流ホール空調設備改修工事-----1,145万円

コロナ禍やアフターコロナにおける安全安心な施設利用のための空調設備改修

■生きがい文化センター空調設備改修工事-----1,162万円

コロナ禍やアフターコロナにおける安全安心な施設利用のための空調設備改修

■市立病院感染症対策物品整備事業-----132万円

感染症の検査に使用している抗原定量検査用の試薬に係る購入費用

■救急隊員感染対策事業-----253万円

車両内に除染システムを導入するなどし、感染症傷病者の救急対応時の感染リスクを軽減するもの

■市シルバークラブ感染拡大防止対策協力支援事業-----165万円

シルバークラブが感染予防対策を講じながら継続して活動していくための支援金を給付

■准看護学院運営体制強化支援事業-----120万円

准看護学院の感染症対策に伴う増嵩経費負担が生じているため、運営主体である深川医師会に対し支援金を交付

■修学旅行キャンセル等支援交付金事業-----96万円

感染症の影響により修学旅行が延期になったことで発生する交通費や宿泊料などのキャンセル料について保護者の負担を軽減するため支援



■感染予防対策店舗等リフォーム促進支援事業-----1,296万円

感染症に対応した店舗のリフォーム工事費、設備導入に係る経費の一部を支援

■地域産業雇用確保支援事業-----780万円

感染症の影響を受け、経済力が低下する中であっても、新たに正規雇用を創出するとともに、コロナの影響で離職を余儀なくされた方の早期再就職を促すことにより、市内における恒常的かつ長期的な労働力確保に取り組む企業に対し支援

■深川市雇用・売上プロモーションサポート事業-----173万円

感染症による影響を受けながらも、雇用促進や販路拡大に取り組み、売上回復を目的とした広告宣伝事業を行う市内事業所を支援し、地域経済の立て直しを図る

■深川市緊急経済対策住宅リフォーム助成事業-----4,109万円

感染症対策としての設備改修や内装改修などの推進と、地域経済の立て直しや市内事業者の事業の継続を支援するため住宅リフォームに係る経費の一部を支援



■集会施設等機能維持持続化補助金-----420万円

大中規模会議が開催可能な集会施設は、本市経済の下支えや雇用の確保などに大きく寄与しているため、施設の持続の一助となるよう支援

■交通事業者感染予防協力・支援事業-----900万円

市民の生活交通、貸切バス、市内小中学校へ通う児童・生徒が利用するスクールバスなどの運行を担う事業者に対し支援金を支給

■公共施設指定管理施設運営支援事業-----2,550万円

利用料金制の指定管理施設について今後の運営継続に向けた取組の実施に対し支援

■障害福祉サービス事業者支援事業-----90万円

障がい者の就労場所の休止や生活介護による軽作業等の受注停滞が続き、回復が見込めない中であっても、継続的な障害福祉サービスを提供している事業者に対し支援金を支給

■農畜産業経営継続支援事業-----872万円

感染症の影響により米・蕎麦の価格が大幅に下落し、生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されることから、JAきたそらちが行うコメの販売拡大経費や蕎麦の販売手数料に対する支援

■飲食店等事業継続応援金-----2,250万円

感染症の影響を受け、売り上げが減少している飲食店等に対し、事業継続を目的に応援金を支給

■新型コロナ困窮大学生生活応援事業-----402万円

アルバイト収入が減少し生活に恩給している拓大生に対し、市の公益的活動の機会を提供し、出役者に対し生活応援金を支給

■水道料金軽減事業-----3,889万円

感染防止対策による影響緩和と年末年始における日常生活の安定を目的とする水道料金の軽減措置



■観光需要回復・地域活性化サポート事業-----505万円

落ち込んだ観光需要の回復を図るため、飲食店応援チラシの発行や観光果樹園のPR等の取組等を実施

■街なか活性化応援事業-----210万円

新型コロナ感染拡大により、予定していたチケット制個店利用促進イベントを中止し、スタンプラリー形式によるイベントに組み替えて実施

■農産物消費拡大対策事業-----585万円

感染症により在庫の滞留・価格の低下等の影響を受けた農産物や農産加工品のより一層の消費を促進するため、イベント等による消費拡大対策を実施

■合宿誘致促進事業-----300万円

感染症の影響により合宿のキャンセルが相次いでいることから、市内での合宿数を回復させるための取組として、各種合宿を実施する団体に対し経費の一部を助成するとともに、PR活動を実施

■STAs滞在構築PR事業-----670万円

市内での合宿を回復させる取組として、通年での宿泊滞在を誘致するための環境整備とPRコンテンツを作成



■ICT活用セミナー開催事業-----290万円

デジタル化・リモート化が進んでいる中、ビデオ通話などを利用した家族・知人とのコミュニケーションをとるニーズや、テレワークの需要が増えたことなどからICT活用スキル向上を目的にセミナーを開催



輝くみどりと豊かな心



みんなで創る我がまち
ふかがわ

令和3年度

深川市の今年のしごと

—決算編—



発行日	令和4年9月
発行者	北海道深川市
住所	〒074-8650 深川市2条17番17号
電話	0164-26-2622 (企画総務部企画財政課)
FAX	0164-22-8134